

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

日本ルツボ株式会社

(登記上社名 日本坩堝株式会社)

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://www.rutsubo.com>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社 4社 中央窯業株式会社、アジア耐火株式会社、
眞保炉材工業株式会社、日本ピーシーエス株式会社

上記のうち、日本ピーシーエス株式会社については、2021年4月5日付で同社の発行済株式の全てを取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

- ② 非連結子会社 1社 日増商貿（上海）有限公司

連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した関連会社 2社 正英日増工業燃焼設備（上海）有限公司、久精日増（江蘇）新材料科技有限公司

なお、久精日増（江蘇）新材料科技有限公司については、新規設立により、当連結会計年度より同社を持分法を適用した関連会社に含めております。

- ② 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社（ルミコ社）

持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

- ③ 持分法適用会社の正英日増工業燃焼設備（上海）有限公司及び久精日増（江蘇）新材料科技有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準および評価方法

ア 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法を
以外のもの 採用しております（評価差額は全部純資産直入法
により処理し、売却原価は移動平均法により算
定）。
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

イ デリバティブ取引……………時価法を採用しております。

ウ 棚卸資産

商品、製品、仕掛品……………総平均法による原価法により評価しております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

未成工事支出金……………個別法による原価法により評価しております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

原材料、貯蔵品……………主として移動平均法による原価法により評価しております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、連結子会社が所有する一部資産および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ウ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

エ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

オ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

（耐火物事業）

耐火物事業においては、主に黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、鋳物材料の仕入販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品の引渡の一時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しています。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業においては、主に各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、築炉工事請負等を行っており、顧客との請負工事契約等に基づいて役務を提供する履行義務を負っております。一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として工事が完了した時点で収益を計上しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲のみ収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…… デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- b. ヘッジ対象…… 借入金の金利

ウ ヘッジ方針

支払利息の固定化を目的とするものに限定しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

エ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、3年間及び15年間の定額法により償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取るの見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、当社及び連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を

適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は17,095千円増加し、売上原価は12,545千円増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,549千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,122千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

3. 会計上の見積りに関する注記

当社グループの連結計算書類の作成にあたり、重要な会計上の見積りの内容は、次のとおりです。

(1) 棚卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

棚卸資産	1,375,327千円
売上原価(棚卸資産評価損)	△29,090千円

棚卸資産評価損(△は戻入額)は戻入との純額を記載しております。

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

棚卸資産は主に耐火物事業で使用する製品・商品及びその原材料であり、製品及び商品のサイズや材質は得意先や用途により異なるため、多品種の在庫を保有しております。

当社グループは、棚卸資産について、販売価格が低下した場合には帳簿価額を時価まで切り下げしております。さらに、製品及び商品については、直近で動きのない在庫について期間に応じて評価損を計上しております。評価損の計上は洗替え法を採用しております。

なお今後の経営環境の変化により得意先の設備更新計画に大幅な変化が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

294,820千円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積り可能期間内の課税所得の見積り額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき判断しております。

なお今後の経営環境の変化により得意先の設備更新計画に大幅な変化が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の金額は減価償却累計額7,288,369千円を控除しております。

(2) 担保に供している資産および担保に係る債務

建物及び構築物

1,208,091千円

土地

39,835千円

上記物件は、長期借入金（一年内返済予定分を含む）358,000千円、短期借入金518,000千円の担保に供しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式 (注) 1、2	1,409,040株	5,636,160株	一株	7,045,200株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式 (注) 1、3、4	63,887株	255,568株	一株	319,455株

- (注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加5,636,160株は株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加255,568株は、株式分割による増加255,548株および単元未満株式の買取りによる増加20株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、「役員株式給付信託（B B T）」が保有する当社株式（当連結会計年度期首20,400株、当連結会計年度末102,000株）が含まれており

ます。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,966千円	利益剰余金	30円	2021年3月31日	2021年6月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年6月23日開催の第182回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,277千円	利益剰余金	10円	2022年3月31日	2022年6月24日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの信用調査、期日管理および残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないことしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券(*2)	751,000	751,000	—
資産計	751,000	751,000	—
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	1,569,054	1,562,123	△6,931

負債計	1,569,054	1,562,123	△6,931
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること、及び預金、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	90,920
関係会社出資金	591,397

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	751,000	—	—	751,000

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	—	1,562,123	—	1,562,123

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金」参照）。

長期借入金（1年内返済予定分を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。また、大阪府において、賃貸倉庫（土地を含む）を有しております。

当該賃貸等不動産の2022年3月31日現在の連結貸借対照表計上額および時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	時 価
1,104,398千円	4,992,000千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、鑑定評価額および固定資産税評価額を基に合理的に調整した価額を使用しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	耐火物	エンジニア リング	不動産事業	計		
鉄鋼	853,885	—	—	853,885	—	853,885
鑄造	3,852,553	392,175	—	4,244,729	—	4,244,729
工業炉	—	586,799	—	586,799	—	586,799
環境・工事	316,990	1,607,146	—	1,924,137	—	1,924,137
その他	—	—	103,850	103,850	673,229	777,079
顧客との契約から生じる収益	5,023,430	2,586,121	103,850	7,713,402	673,229	8,386,631
その他の収益	—	—	288,401	288,401	—	288,401
外部顧客への売上高	5,023,430	2,586,121	392,252	8,001,803	673,229	8,675,032

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
契約負債 (期末残高)	408千円

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在契約負債残高に含まれていた額は、3,694千円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

す。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 771円08銭

1株当たり当期純利益 31円57銭

(注) 当社は2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

当社は、2021年3月30日開催の取締役会において、日本ピーシーエス株式会社の発行済株式の全てを取得し子会社化することを決議し、2021年4月5日付で日本ピーシーエス株式会社の発行済株式の全てを取得して子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：日本ピーシーエス株式会社（以下「日本ピーシーエス」）

事業の内容：塗装設備及び塗装器具の製作販売等

②企業結合を行った主な理由

日本ピーシーエスは1966年（昭和41年）に設立された塗装設備等製作販売会社であり、主に自動車向け塗装工程に係る自動省力機、塗料循環装置の設計製造を行っております。当社も自動車関連産業を主要取引先としていることから、それぞれの技術・ノウハウ等を共有することで、自動車関連メーカー等との取引拡充を展望し、子会社化することといたしました。

③企業結合日

2021年4月5日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	489,000千円
取得原価		489,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 40,415千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

64,002千円

②発生原因

被取得企業の取得原価が、企業結合時の被取得企業の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

③償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	951,204千円
固定資産	106,463千円
資産合計	<u>1,057,667千円</u>
流動負債	454,998千円
固定負債	177,672千円
負債合計	<u>632,670千円</u>

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外
のものの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引……………時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

商品、製品、仕掛品……………総平均法による原価法により評価しております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

未成工事支出金……………個別法による原価法により評価しております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

原材料、貯蔵品……………移動平均法による原価法により評価しております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付債務を簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

（耐火物事業）

耐火物事業においては、主に黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、鋳物材料の仕入販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品の引渡の一時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しています。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業においては、主に各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、築炉工事請負等を行っており、顧客との請負工事契約等に基づいて役務を提供する履行義務を負っております。一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として工事が完了した時点で収益を計上しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア. ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引）

イ. ヘッジ対象……借入金の金利

③ ヘッジ方針

支払利息の固定化を目的とするものに限定しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、当社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当事業年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高は14,065千円増加し、売上原価は10,396千円増加しております。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,668千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,951千円増加しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

当社の計算書類の作成にあたり、重要な会計上の見積りの内容は、次のとおりです。

(1) 棚卸資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

棚卸資産 1,075,092千円

売上原価（棚卸資産評価損） △23,256千円

棚卸資産評価損（△は戻入額）は戻入との純額を記載しております。

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

棚卸資産は主に耐火物事業で使用される商品及び製品及び原材料であり、商品及び製品のサイズや材質は得意先や用途により異なるため、多品種の在庫を保有しております。

当社は、棚卸資産について、販売価格が低下した場合には帳簿価額を時価まで切り下げております。さらに、製品及び商品については、直近で動きのない在庫について期間に応じた評価損を計上しております。評価損の計上は洗替え法を採用しております。

なお今後の経営環境の変化により得意先の設備更新計画に大きな変化が生じた場合には、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

204,555千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積り可能期間内の課税所得の見積り額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき判断しております。

なお今後の経営環境の変化により得意先の設備更新計画に大きな変化が生じた場合には、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の金額は減価償却累計額5,612,581千円を控除しております。

(2) 担保に供している資産および担保に係る債務

建物	1,105,356千円
構築物	8,546千円
土地	26,512千円

上記物件は、長期借入金(一年内返済予定分を含む)358,000千円、短期借入金418,000千円の担保に供しております。

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

中央薬業株式会社	80,000千円
----------	----------

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	56,775千円
短期金銭債務	265,287千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	127,847千円
-----	-----------

仕入高	1,049,027千円
販売費及び一般管理費	3,834千円
(2) 営業取引以外の取引高	35,520千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式 (注) 1、2、3	63,887株	255,568株	－株	319,455株

- (注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
2. 自己株式の株式数の増加255,568株は、株式分割による増加255,548株および単元未満株式の買取りによる増加20株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(当事業年度期首20,400株、当事業年度末102,000株)が含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	287,968千円
役員退職慰労引当金	21,753千円
役員株式給付引当金	2,449千円
貸倒引当金	3千円
賞与引当金	28,783千円
ゴルフ会員権評価損	15,041千円
株式評価損	4,920千円
出資金評価損	8,387千円
棚卸資産評価損	16,510千円
資産除去債務	21,500千円
その他	29,397千円
繰延税金資産小計	436,711千円
評価性引当額	△73,175千円
繰延税金資産合計	363,536千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△142,786千円
資産除去債務に対応する除去費用	△16,195千円
繰延税金負債合計	△158,981千円
繰延税金資産の純額	204,555千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	中央窯業株式会社	直接 100%	役員の兼任	製品の購入	定形耐火物製品の購入	688,221	買掛金	117,453
				債務保証	資金借入に対する債務保証(注3)	80,000	—	—
子会社	アジア耐火株式会社	直接 100%	役員の兼任	製品の購入	不定形耐火物製品の購入	270,975	買掛金	131,064

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。
期末残高には、消費税等を含めております。
- (注3) 当社は、資金借入に対して、債務保証を行っており、保証料の受取はありません。
なお、取引金額は2022年3月31日現在の債務保証残高であります。

9. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	603円51銭
1株当たり当期純利益	22円97銭

(注) 当社は2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

11. 企業結合に関する注記

「連結注記表 10. 企業結合に関する注記」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。